

アフリカから世界を読み解き 日本について考える

独立行政法人日本貿易振興機構 アジア経済研究所
地域研究センター 上席主任調査研究員

ひらの かつみ
平野 克己



本稿は、12月19日に開催された第296回日本貿易会
ゼミナールの講演要旨を事務局でとりまとめ、講師の
ご校閲を頂いたものです。

1. アフリカ経済

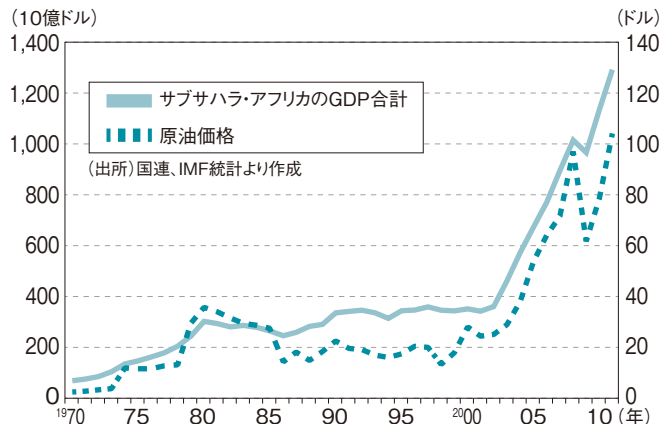
サブサハラ・アフリカ49カ国のGDP合計（ドル建て）は1980年まで成長していたが、以来2002年までほとんど成長していない。その間人口は倍増したので、1人当たり所得は半分になった。貧困問題のアフリカ化、世界の人類の貧困問題はアフリカの問題と当時いわれたゆえんである。2003年に資源ブームが起きて急激に成長し、現在の対アフリカ投資・経済ブームが起こっている。

急成長を始めたのは資源価格の上昇による。アフリカの成長貢献度は生産項目で見る

とマイニングが一番貢献し、支出項目の方では個人消費が全成長の6割以上を占めている。生産能力拡大投資は、アフリカの中からではなくFDIとして海外から来て、増えた所得をアフリカ人が消費する構図になっている。

アフリカが独立した1960年代に総輸出の70%近くあった農産物は、現在は10%程度で、60%は鉱物性燃料（原油）である。原油は圧倒的に米中が買ってきたが、米国はシェールガス革命で輸入を減らし、中国が対アフリカ輸入でナンバーワンの国になった。アフリカ全体で見ると製造業のGDPに占める比率は10%以下、雇用は1%だ。アフリカは圧倒的にマイニングの比重が高い経済になってきて、農業より大きくなる可能性がある。雇用ではアフリカの全労働力の60%は農業部門にいるが、マイニングは大変小さく、製造業より小さい。

図1 サブサハラ・アフリカのGRDP（名目ドル）



(GRDP:Gross Regional Domestic Product)

2. 資源の呪い—急成長はいつまで続くか

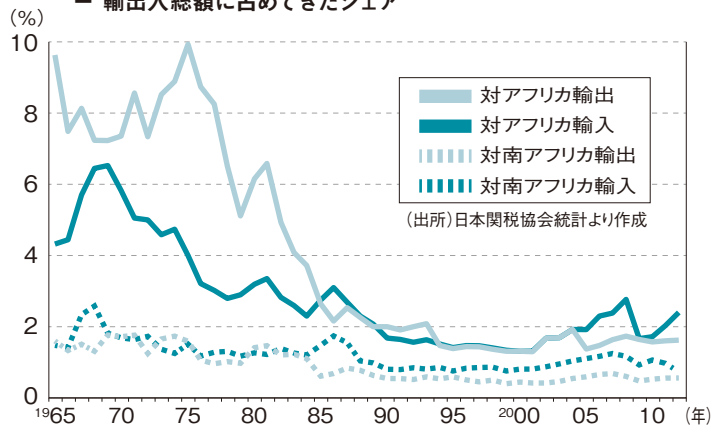
昔は資源があった方が経済発展に有利と考えられていた。オランダは、北海油田が発見され、資源国になったことで通貨が割高になり、さらに1970年代のオイルショックで得た棚ぼた収入が財政規律を緩め工業化が後退し、1980年代にいったん経済破綻する。当時これをオランダ病と言った。

同じような症状に関してもう1つ「レント経済」という議論がある。資源から得られる収入（ロイヤルティーや税収）は地代に似ているので、市場主義と違う政治体（レント国家）が出来上がる。このモデルがイランだ。政治の中心はレントの分配で、政府中心の権威主義的な支配になり、変化を嫌い反開発的になるという議論である。1992年に米国の学者がこれを「資源の呪い」と名付けた。経済成長はするが雇用は一向に伸びず、1人当たりGDPは上がるが貧困層は減らない。アフリカはその典型で、所得の著しい不平等化が起き、社会が不安定になっている。

その議論への反証の代表格はノルウェーだ。先進国中最大の産油国だが、社会指標が世界で最も優れた国の1つで、資源の呪いとは全く逆の様相を呈している。ノルウェーの経験をどう普遍化するか、が途上国との関係で非常に重要である。OECD開発援助委員会がノルウェーを中心に途上国に対して「Oil for Development Program」を、鉱物の方は豪州が「Mining for Development」を推進しており、今最も重要な開発政策である。

2013年初、商社の全ての社長が資源ブームは終わったと言った。それならアフリカの経済成長は終わるはず。さらにシェールガス革命の影響はアフリカを直撃する。もう1つは新興国経済の減速である。2013年夏、ナイジェリアは中国から30億ドルの融資枠獲得を目指したが、資源需要が変化したためか、10億ドルにとどまった。2013年、資源メジャーは資源権益をどんどん売りに出した。アフリカ経済を押し上げてきた大きな波はそろそろ終わる。産油国のナイジェリア等は、ポスト石油政策として農業開発を加速している。安倍

図2 日本の対アフリカ貿易比率
— 輸出入総額に占めてきたシェア



政権の目玉の1つは農業支援である。

3. 日本とアフリカの貿易

日本が原材料輸入、製品輸出を行っていた加工貿易時代には対アフリカ貿易はかなりあったが、アジアの中で製品同士の水平貿易が主体になるとアフリカの比率は下がり、2000年には1%台になった。ただ南アだけは減らず、日本のアフリカ貿易の半分以上を占めている。

日本とアフリカの貿易のメインアイテムは3つある。1つは排ガス触媒用のプラチナ輸入。プラチナの埋蔵の90%は南ア1国に集中しており、日本は世界最大のプラチナ輸入国だ。日本の対アフリカ輸出は、半分以上が自動車である。ここに来てガボンからの原油、天然ガス輸入が急増し入超となった。日本からの対アフリカ輸出の大部分は機械類で、このうち輸送機械は中国と拮抗しているが、電気機械、一般機械は、日本は中国に大幅に引き離されている。

世界196カ国中、日本の貿易依存度は下から6番目である（ミャンマー<ソマリア<北朝鮮<スーダン<ブラジル）。世界全体の貿易依存度は65%で日本は30%。他の先進国に比べ日本は破格に低く、普通並みに貿易依

存度を増やすだけで、まだ成長の余地がある。

4. 中国とアフリカの関係

アフリカの経済成長をもたらしているのは内需、消費の爆発だが、消費財は全部輸入、メーンの供給元は中国である。中国とアフリカの関係はウィン・ウィンで、中国は成長に必要な資源を確保すると同時に、中国製品の売り手市場を開拓している。

最初にアフリカとの関係強化をうたったのが江沢民だ。目的は高成長維持のための資源確保で、1997年にスーダンの原油権益を手に入れた。アフリカ経済が不振で、民間投資はおろかODAすら撤退した中で、中国だけが逆行し先見性を示した。

現在の中国のアフリカ政策は日本の経済協力政策に酷似と、欧米の研究者は指摘している。欧州メディアが中国の政策は新植民地主義だと盛んに言った時期がある。最近、中国の中でマーシャルプランをモデルにという議論が出ている。アフリカ開発を中国中心に進め、中国製品の恒常的で安定した市場に育て上げる、という野心的な考え方だ。

アフリカは親中か、親日か。BBC（英国放送協会）の2000年調査では日本の方がわずかに高い。1950年代には嫌われていたのに、今世界で一番信用できる国になったのは英国、その原動力はODAの援助政策をつくったことである。

欧州諸国は、新植民地主義論で中国をけん制できないと分かると個別に北京詣でを始めた。英国、フランス、日本も北京のJICA事務所で、アフリカについて中国と話している。先行したのは世界銀行だ。中国もやがて賃金が高くなるので、製造業の一部をアフリカに移転し、最初350万人の雇用をアフリカにもたらす計画である。世界銀行は米国と一体なので、米中の連携はアフリカでどんどん進んでいる。

5. 南アフリカ

南アが統計上オフィシャルに登場したのは1991年、アパルトヘイト廃止宣言以降である。以来、南アの対アフリカ輸出が急増した。ケニアやナイジェリアが経済ミッションを送り、欧州からの輸入製品の南ア製品への置き換えを図った。一方南アは、アンゴラとナイジェリアの原油以外にアフリカから買うものがない。結果として南アはアフリカ域内で強大な貿易黒字を稼いで、域外（中国とサウジアラビア）との貿易赤字を埋め合わせている。

民主化後、突如として登場した南アの巨大企業のアフリカにおける行動は「パイオニア・プロフィット」といわれている。誰もが尻込みしているときに最初に打って出て、うまくいったら先駆者利益を総取りする。実際、南アには携帯電話、金融をはじめアフリカ全体のナンバーワン企業が全部ある。中国のプレゼンスは大変大きいのが、民生部門では圧倒的に南ア企業が大きい。

アフリカで最も投資ストックを持っているのがフランスで、米国も同じぐらいある。興味深いのは、途上国の中で中国、南アが多いが、それにも増してマレーシアが多いことだ。安倍政権になって、アフリカにおいてインドとの連携を深めようとしているが、アフリカにおいてはイスラム国である強みも持つマレーシアを忘れてはならない。

6. アフリカの農業

アフリカ全体の労働力の60%はまだ農村にいますが、農民は自分たちとあと15%の人口しか養えない。先進国は1%の労働力で主食の穀物を作っている。アフリカでは60%いても自給できず、アフリカの貧困問題の根源をなしている。

アフリカの貧困問題はいまや日本の食糧安全保障の問題になった。日本は世界最大の穀物輸入国で、米国から主に飼料用メイズ（と

うもろこし)中心に年間2,500万tの穀物を買う。サブサハラ・アフリカ49カ国の穀物輸入を全部足すと日本より多く、北アフリカを加えると7,000万tになり、東アジア全体より多い。世界の穀物市場の主な供給元は南北米州と欧州で、メインの輸入国は東アジアとアフリカだ。人口が増えるほどアフリカの穀物輸入が増える。穀物の国際市況が破綻するとしたら、震源地はまずアフリカで、最も被害を受けるのは東アジアである。

農業が低開発だと物価が高くなる。安くて豊富な財は優れた企業、優れた産業にしかつくれない。技術に劣ると悪いものを少なくしかつくれず物価が高くなる。「低開発は低所得」は有名だが、もう1つ側面があり「低開発は高コスト」なのである。従って賃金が高くなり製造業投資は来ない。これが中国のマーシャルプラン構想、世銀との製造業移転計画にとっての最大の障害である。

7. 国際テロとアフリカ

2013年初め、アルジェリアのイナメナスで10人が一気に亡くなるという、日本の海外ビジネス史上最悪の事件があった。米国はアフリカをイスラム系過激派組織アルカイダ系組織の兵たん地と認識しており、アフリカ統合軍本部をドイツのシュツットガルトに置き、アフリカ諸国の軍隊と連携を取っている。リビアの政変後、武器が一気に拡散してマリのカエター、イナメナスの事件になった。今、出ていけるのはフランス軍だけで、マリ、中央アフリカにも出ているが、国際協力がとても重要だ。

アフリカのAQIM(マグレブイスラムにおけるアルカイダ組織)は2010年、アフリカにいる中国人をターゲットにすると宣言した。新疆ウイグル地区で中国共産党政府が不当にイスラムを弾圧していることに対する報復という。中国は、イスラムとの関係を取るのが

大変下手で、リビアで大やけどを負い、非常に神経質になっている。

8. 課題先進国・日本の対応

1つは人口オーナス、高齢化の問題だ。これは日本だけの話ではなく、韓国も中国も労働年齢が減る局面に入っている。両国で日本と同じことが起これば、世界の成長エンジンといわれていた東アジアから経済成長力が消えて世界経済がどうなるか。日本はこの問題に解決策を見いだせるのかが注目されている。次に、中国とうまく共存しなければならない。3つ目はポストフクシマの課題で、世界中が注目している。

日本企業の課題は、輸出力と収益力を上げることだ。アグリビジネス、水ビジネスで日本の外で生き残る体制を築く。そのためのリスクとコストを引き受ける体制を採る。それをマネージできる人材は社内育成よりもM&Aで買えばよい、時を買うことだ。グローバル企業としてのコーポレートアイデンティティを確立しなければならない。

危ないところに出ていくことが不可避なので、CSRが極めて重要になる。例えばかつてのナンバーワン資源企業アングロ・アメリカンは、1950年代に彼らのサイトではマリリアを撲滅した。そういう労務対策、労働環境づくりをやっていく。住友商事のマダガスカルのカニプロジェクトは今、日本企業が行っている最も大々的なCSRのプログラムである。日本全体として、あのような国に出ていくときのCSRのマニュアル本が必要である。

アフリカの場合、とにかく大切なのがパートナーだ。詐欺師まがいが多いので、時間と金を掛けて徹底して調べることが重要だ。最近アフリカでは、公的機関との連携が目立つ。JICAだけではなく、USAID、UNDPでもよい。味の素はUSAIDと組んでいる。 